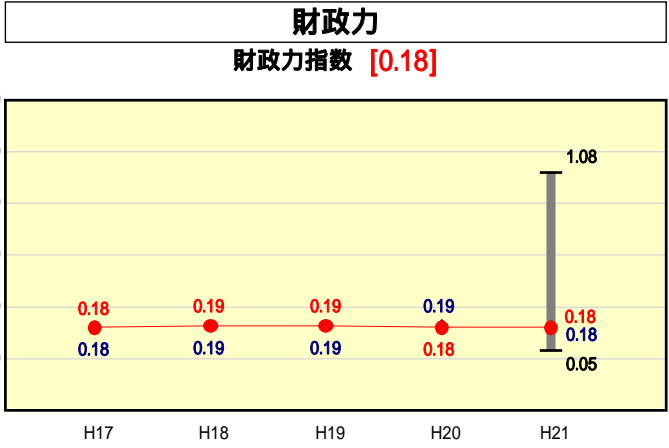


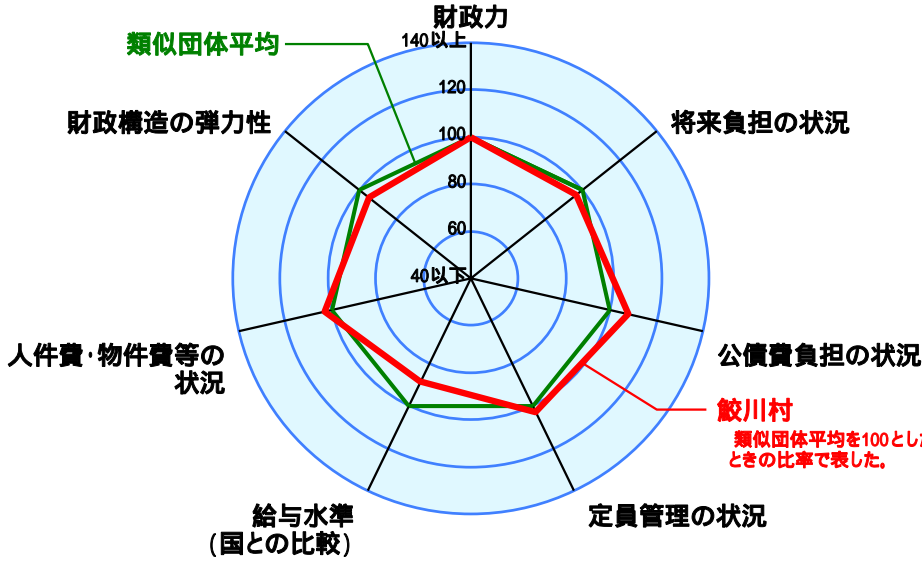
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



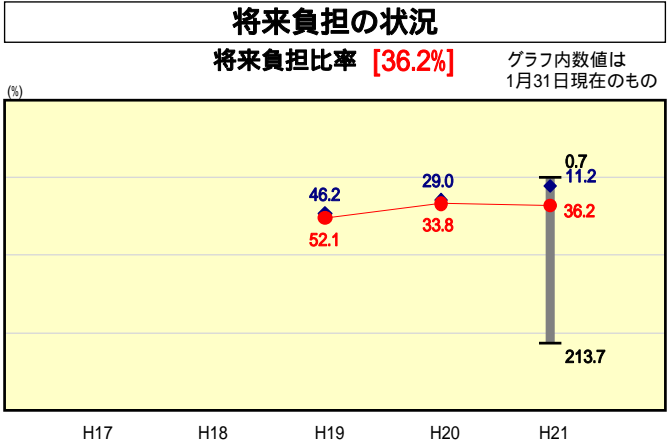
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/123  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50

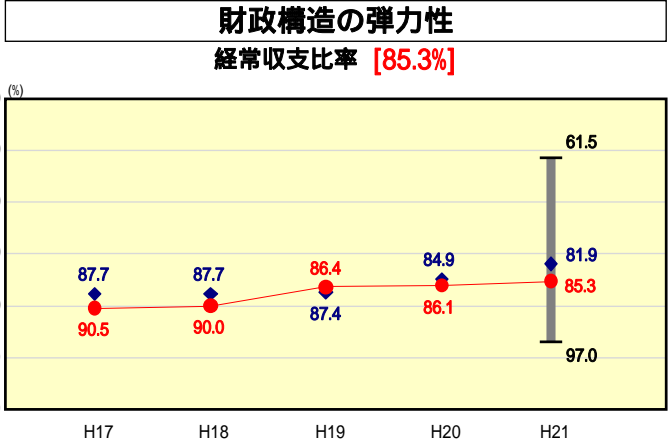
人口	4,178	人(H22.3.31現在)
面積	131.30	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,964,388	千円
歳入総額	3,954,433	千円
歳出総額	3,545,375	千円
実質収支	132,264	千円



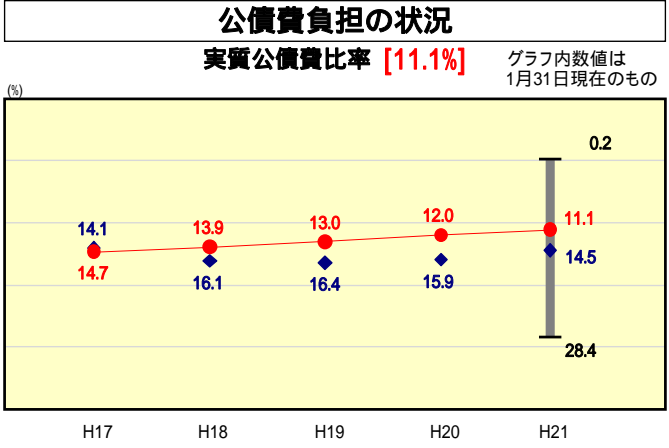
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



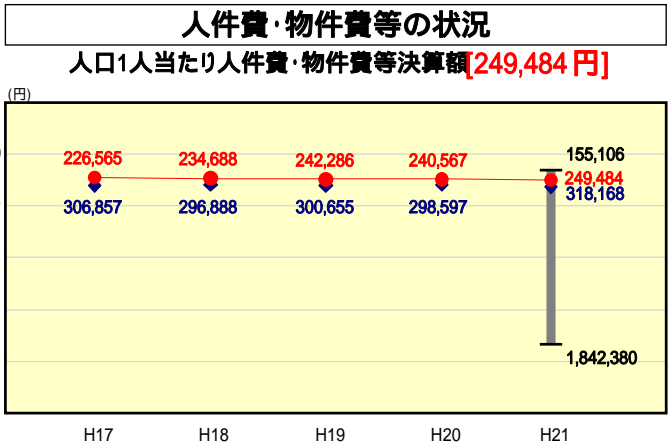
類似団体内順位 68/123  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1



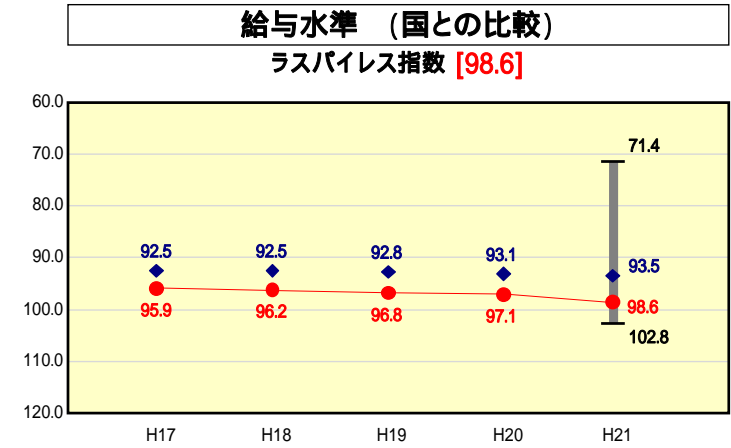
類似団体内順位 83/123  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7



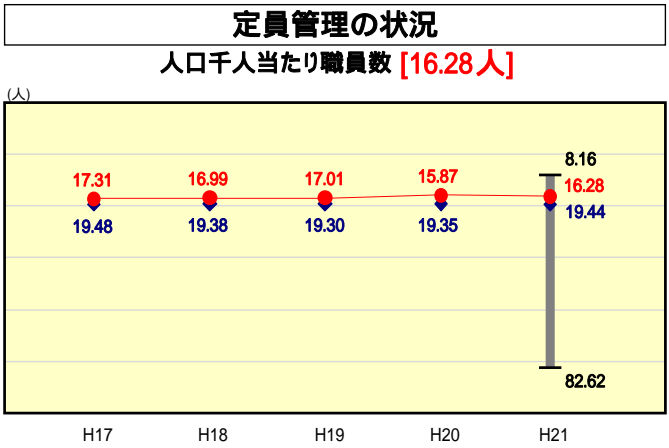
類似団体内順位 25/123  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 27/123  
全国市町村平均 115,856  
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 114/123  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/123  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
類似団体の平均と同じだが、全国市町村平均や福島県市町村平均に比べるとかなり低い。村税などの自主財源が乏しいことが主な要因である。今後も引き続き自主財源の確保に努め、改善に向けて努力する。

【経常収支比率】  
昨年比0.8ポイント低くなっているが、類似団体平均と比べ3.4ポイント高く、全国市町村平均に比べ6.5ポイント低くなっている。退職不補充などによる人件費の削減をはじめ、各種行財政改革の取り組みを通じて、義務的経費の削減に努めた結果である。引き続き義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
本村は、249,484円で、類似団体平均の318,168円より少ないが、県や全国の市町村平均と比べれば、まだまだ高い。平成21年度決算においては、管理職等の退職により人件費は減となっているが、経済危機対策事業・電算システム導入などにより物件費が増となった。今後、人件費・物件費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】  
類似団体に比べ若干高いが、平成16年度から職員の特種勤務手当を全廃した。平成21年度も前年度に引き続き、通勤手当や住居手当、管理職手当等をカットしている。村長20%、副村長10%、教育長5%の給料削減、議員報酬も10%削減した。今後も退職不補充や各種手当のカットなどにより、総人件費の削減に努めるとともに、給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】  
全国市町村平均や県内市町村平均を大きく下回っているが、類似団体平均に比べ25.0%高い36.2%となっている(昨年比2.4%の増)。増加した要因は、村立中学校の耐震改修事業による地方債の発行及び退職手当給付の増による積立金の減である。今後行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
本村は11.1%で、類似団体平均の14.5%や県市町村平均の13.6%に比べるとややよい。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

【人口千人当たりの職員数】  
本村は、16.28人で、類似団体平均の19.44人に比べ若干少ないが、全国市町村平均7.33人や県市町村平均の7.43人に比べると多い。総務省通知による定員適正化計画において平成17年度から平成21年度までに職員を5人削減する計画に対し12人削減した。今後も減員の計画である。